







令和3年度下半期 南城市景気動向調査報告書

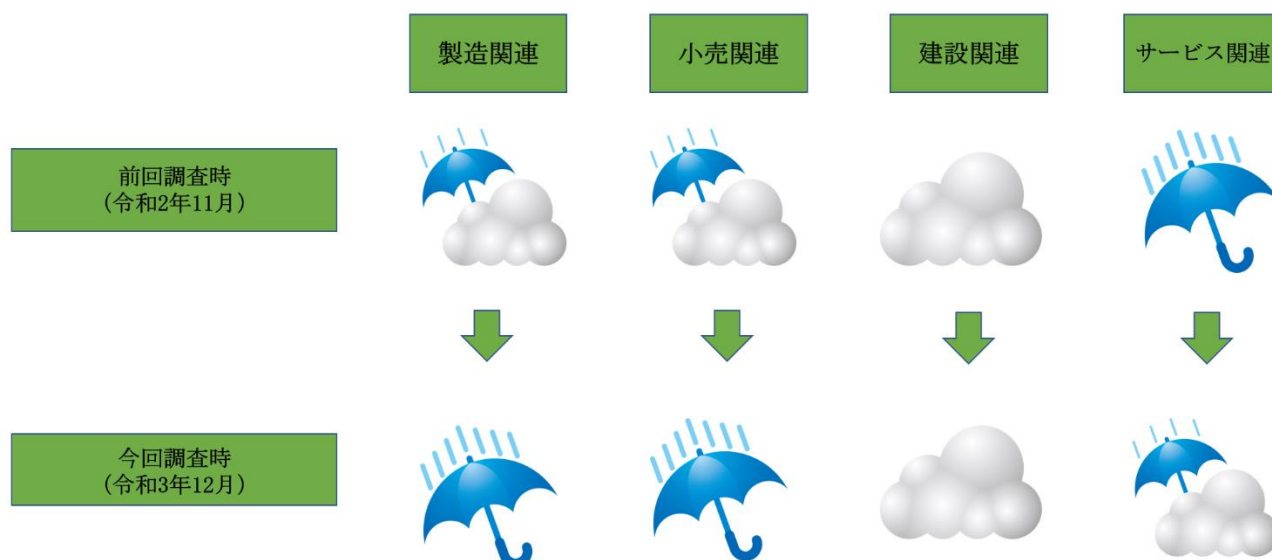
1. **調査目的**：南城市内における経済動向等に関する情報の分析を実施し、効果的な経営支援の実施、並びに事業活動の参考とすることを目的とする。

2. **調査概要**：南城市内の建設、製造、小売、サービス業 15 社を選定して景気の先行きをみるための調査です。この景況調査は、景気等に関して個々の企業の意識調査を行ったもので、その結果を数値化して表したものが、B.S.I (Business Survey Index：ビジネス・サーベイ・インデックス＝景況判断指数) です。調査項目としては、売上額、仕入単価、採算、資金繰り、業況、雇用状況、喫緊の課題、業況判断の背景です。前年同期の調査項目を比べて総合的な景況観を分析する調査です。

3. 調査結果

		増加	不変	減少	BSI 結果		
1	売上額	23%	43%	35%	-12.5	不変	
2	仕入単価	68%	26%	5%	63.2	極めて増加	
3	採算	8%	63%	30%	-22.5	不振	
4	資金繰り	3%	78%	20%	-17.5	不変	
5	業況	13%	60%	28%	-15.0	不変	
6	雇用状況 (従業員)	3%	74%	23%	-20.5	不振	

4. 業種別の前年同時期との比較



5. 喫緊の課題（上位項目）

1位：材料価格の上昇(8件)、従業員の確保難(6件)、官公需要の停滞(5件)

2位：下請け価格の上昇(6件)、請負単価の低下・上昇難(5件)、材料価格の上昇、事業資金の借入難、民間需要の停滞(同数3件)

3位：その他(4件)、材料の入手難、民間需要の停滞(同数3件)

6. 業況判断の背景に対するコメント

・提供額は現状維持で、仕入れ額、人件費、外注費があがるので、このままでは貯蓄を減らしていくのか借入を増やすのか 借入をしたらきちんと返済できるのか不安を感じている。(建設業)

・コロナ禍への対処により政府も財政難にある為官公需用及び民間需要の停滞がここ数年続くと思われるので他社との差別化につとめ少しでも受注増を目指していく考えです。(建設業)

・今後の先行きの見通しが不透明で、大規模な設備投資が困難。(建設業)

・日常に戻りつつあるが、材料費の高騰や半導体不足の影響による材料不足が悪影響を及ぼしている。この先の状況を注視していく必要があるそう。(建設業)

・新しいことにチャレンジして、自分で現状を打開していかないといけない。(製造業)

・コロナの影響で、自社の観光客メインの売上が減少しており、事業形態を変えるべく地元のお客さんを増やす事にかえていきたいとします。今期から新しく直売所を作り売上を向上出来るようにしたいです。(製造業)

・原材料不足で代替品を探している(製造業)

・去年はコロナの影響、特に緊急事態宣言中は客足が減り、イベントなども中止になったため、苦戦しました。逆に10月～12月は、宣言明けて売上が伸びました。(小売業)

・コロナの影響でお祝いごとが減り、お返し等の利用が減っていたが、少しずつ戻っている気がする。仕入単価の値上がりが続き、売上単価の値上を検討したい。(小売業)

・コロナ収束後は、地域事業者同士の連携が必要である。また、各社ともに、従業員が働きやすい環境も構築しなければならない。(小売業)

・オミクロン株の感染拡大によって、イベント等特にサービス業においては客足が急減した。また幅広い業種で納品遅れ、原油等を含む原材料価格の上昇による物価上昇が続いており、まだまだ厳しい状況が続くと思う。(小売業)

・ITを導入して客数と客単価を上げないといけないと感じている。(小売業)

7. <調査報告>

南城市内の景気は新型コロナウイルス感染症の影響が継続している上に、原油価格の高騰に起因した物価の上昇が追い打ちをかけている状況である。調査結果で挙げた6項目すべてが悪化傾向にあり、製造、小売、建設、サービスともに前回調査と同様もしくはそれ以上に景況感が悪いことが伺える。喫緊の課題としては、従来よりも材料価格や人件費の上昇などの費用負担の増加を挙げている事業者が目に見えて増加していることから、物価上昇の負担の影響は大きいと考えられる。

令和3年の沖縄県では、休廃業数は前年比6.9%減と減少しているものの、件数は429件とコロナ禍以前の水準より高止まりしている(帝国データバンク)。主要産業の観光業も、観光客数が2年連続前年割れの301万人となり、コロナ前から70%低下している状況であるなど、厳しい状況が続いている(沖縄タイムス 2022年1月26日)。雇用環境に関しても、有効求人倍率が2年連続で1を割り、全国最悪の状況が続いている(琉球新報 2022年2月1日)。県下のこのような状況を受け、南城市内の景気も全く楽観視できる状態ではなく、個別の市内の中小事業者の動向を注視し、窮状に陥らないようきめ細かなサポートをしていく必要がある。